

平成22年度国土交通省関係税制改正要望の見直しのポイント

1. 基本的考え方

去る9月29日に設置された税制調査会においては、具体的な税制改正案の策定に取り組んでおり、10月8日の内閣総理大臣からの諮問（府企第241号）を踏まえ、「マニフェスト（「三党連立政権合意書」を含む）において実施することとしている税制改正項目についてその詳細を検討すること」、「租税特別措置をゼロベースから見直すための具体的方策を策定すること」等とされている。

このため、大臣を中心とする政務三役会議において、既に8月末に提出されていた税制改正要望の見直し作業を行うとともに、関係団体からのヒアリング等も踏まえ、重要施策の推進のための項目を新たに追加する等、平成22年度国土交通省関係税制改正要望の見直しを行った。

2. 要望の減税額

今回の要望事項の見直しに当たっては、10月8日の第1回政府税制調査会において示された税制改正要望の見直しの留意点を踏まえ、要望事項が真に必要なかどうかを精査し、できる限り積極的な絞り込みを行った。

特に、新規・拡充の減税を要望する事項については、財政規律を維持する観点から、いわゆるペイ・アズ・ユー・ゴー原則に基づき、見合い財源案・スクラップ事項と併せて提出するとともに、今回延長を要望した事項も含めた既存の租税特別措置等についても、「合理性」、「有効性」、「相当性」の観点から、要望内容の徹底した見直しを行った。（要望の見直し内容は下記表を参照）

＜今回の見直しによる要望内容＞		※減収見込額は精査中
① 要望項目数	53項目（うち新規10項目、拡充11項目、延長32項目）	
② 減収見込額	4,994百万円（新規・拡充分）	
③ 廃止額・項目数	6,818百万円（15項目）	
④ ペイ・アズ・ユー・ゴー原則との整合性 （②－③）	整合（1,824百万円の増収）	
⑤ 延長分の減収見込額	230,820百万円	
＜8月末の要望時点との比較＞		
① 要望項目数の比較	76項目（8月末）から53項目に削減	
② 取り下げ額・項目数	56,391百万円（23項目）	
※8月末の要望事項を大幅に見直し		

3. 重要施策の推進のための見直し

今回の要望事項の見直しに当たっては、2. に示した絞り込みの作業と併せて、豊かな暮らしの実現、我が国の活力・成長力の強化に関する事項を中心に、追加的な検討を行い、重要施策を効果的に推進するため、下記の事項について要望の追加・拡充を行った。

<豊かな暮らしの実現>

- 住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例措置等の延長及び拡充
- 高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の延長及び拡充

<我が国の活力・成長力の強化>

- 海外建設プロジェクト形成促進税制の創設
- 外航日本人船員に係る所得税、住民税の軽減措置の創設
- スーパー中樞港湾の外貿埠頭会社に係る税制の拡充及び創設
- 国内線に就航する航空機に係る特例措置の延長及び拡充
- 運輸事業振興助成交付金制度の継続

4. 8月末の要望事項の見直しにより取り下げた項目

今回の要望事項の見直しに当たって、2. に示した考え方に基づく絞り込みの作業により、8月末に要望した新規・拡充の項目のうち下記の事項について要望の取り下げを行った。

- 国内観光旅行税制の創設
- 良質な民間賃貸住宅建設促進税制の創設 等

平成22年度国土交通省関係税制改正要望（主要事項）の概要

I. 豊かな暮らしの実現

平成21年10月30日

1. 眠れる金融資産を活用した住宅取得の促進

住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠の拡大

- 眠れる金融資産を活用して若年世代の住宅取得等を促進するため、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税枠を500万円から2000万円に拡大するとともに、省エネ・耐震改修等に要する資金を適用範囲に追加

2. バリアフリー化の推進

交通バリアフリー化促進税制の延長及び拡充

- 鉄道駅エレベーター、ノンステップバス、バリアフリー対応型航空機、LRV等の整備の際の負担軽減措置（法人税、固定資産税、不動産取得税等）を延長するとともに、鉄道駅の可動式ホーム柵を新たに特例措置の対象に追加

住宅バリアフリー改修促進税制（固定資産税）の延長

- 高齢者が安心して自立して暮らせるため、バリアフリー化の費用負担を軽減

3. モビリティの向上

遅延対策のための鉄道駅の大規模改良工事に係る特例措置の拡充

- 通路等混雑、輸送障害に起因する鉄道の遅延対策のための折返設備、プラットホーム拡張等の施設整備を特例措置（固定資産税、都市計画税）の対象工事に追加

特定地域におけるタクシー事業適正化に伴う特例措置の創設

- 減車を伴う事業再構築を行う事業者に対する事業所税の非課税措置を導入

II. 我が国の活力・成長力の強化

1. 成長力・国際競争力の強化

海外建設プロジェクト形成促進税制の創設

- 我が国建設産業の海外市場開拓等を促進することを目的とする法人税等の特例措置の創設

外航日本人船員税制の創設、国際船舶等の特例措置の延長

- 我が国外航海運の国際競争力の強化のため、外航日本人船員に係る所得税、住民税の軽減措置の創設、国際船舶に係る登録免許税及び外航用コンテナに係る固定資産税の軽減措置の延長

スーパー中核港湾の外貿埠頭会社・公社に係る税制の拡充・創設

- スーパー中核港湾での外貿埠頭会社・会社のコンテナ埠頭に係る固定資産税等の特例の延長・拡充、外貿埠頭会社の登録免許税の軽減措置の創設

2. 地域の自立・活性化

地方航空路線維持のための航空機に係る特例措置の延長及び拡充

- 地方航空ネットワーク維持を図るため、国内線航空機に係る特例措置（固定資産税）について、主に地方路線に用いられる航空機を対象に適用を中型機まで拡充し、軽減期間・軽減率を拡充のうえ延長

住宅以外の家屋に係る特例措置の延長

- 都市機能維持・増進を通じた地域活性化のため不動産取得税の特例措置を延長

中小企業投資促進税制の延長

- 中小企業者のトラック、機械等の設備投資を促進するための特例を延長

運輸事業振興助成交付金制度の継続

- トラック・バス事業等における適正化対策、安全対策、環境対策等に活用されている運輸事業振興助成交付金制度を継続

III. 低炭素社会の構築

1. コンパクトなまちづくりの推進

エコ・コンパクトシティ形成促進税制の創設

- コンパクトな都市構造を実現するため、病院、保育所、図書館等暮らしの向上に資する施設について、人が集まっている地区への集積の促進等を支援

2. 省エネ・グリーン化の推進

自動車グリーン税制の延長及び拡充

- 次世代自動車の一部を新たに対象とするなど所要の見直しのうえ、環境性能に応じた特例措置（自動車税、自動車取得税）を延長するほか、小型トラック等について自動車グリーン税制の対象とするなど、グリーン化を推進

住宅に係る省エネ改修促進税制（固定資産税）の延長

- 窓の二重サッシ化等の省エネ改修を行った住宅に係る固定資産税の特例措置を延長

IV. 国民の安全・安心の確保

1. 地震対策の推進

事業用建築物に係る耐震改修促進税制の延長

- 今後の大規模地震の危険性を踏まえた建築物ストックの安全性確保のため、既存建築物の耐震改修を促進するための特例措置（法人税・所得税）の延長

鉄道駅の耐震補強工事に係る特例措置の延長

- 国の補助金を受けて緊急に実施する鉄道駅の耐震補強工事に係る負担軽減措置（固定資産税）の延長

2. 水害・土砂災害対策の推進

雨水貯留浸透施設に係る特例措置の延長

- 浸水被害防止のため設置する雨水貯留浸透施設に係る固定資産税の特例措置の延長

要望名	減収見込額(百万円)
豊かな暮らしの実現	
1. 眠れる金融資産を活用した住宅取得の促進 住宅取得等資金に係る贈与税非課税枠の拡充	50,781
2. バリアフリー化の推進	
(1) 交通バリアフリー化促進税制の延長及び拡充	
交通バリアフリー設備の特別償却制度の延長及び拡充	2,193
駅のバリアフリー化のための改良工事により取得した施設に係る特例措置の延長及び拡充	35
低床型路面電車に係る特例措置の延長	5
(2) 住宅バリアフリー改修促進税制の延長	50
(3) 高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の延長及び拡充	808
3. モビリティの向上	
(1) 駅の乗継円滑化のための大規模改良工事により取得する鉄道施設に係る特例措置の拡充	5
(2) 特定地域におけるタクシー事業の適正化に伴う特例措置の創設	144
(3) バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置の延長	77
(4) 「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づく鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長	6
我が国の活力・成長力の強化	
1. 成長力・国際競争力の強化	
(1) 国際船舶の所有権保存登記等に係る特例措置の延長	142
(2) 外航用コンテナに係る特例措置の延長	718
(3) 外貿埠頭公社が所有又は取得するコンテナ埠頭に係る特例措置の延長	717
(4) 関西国際空港株式会社に係る登記についての特例措置の延長	812
(5) 成田国際空港株式会社に係る特例措置の延長	1,099
(6) 環境対応型海外建設プロジェクト形成促進税制の創設	74
(7) 建設市場開拓型海外建設プロジェクト形成促進税制の創設	496
(8) 外航日本人船員に係る所得税、住民税の軽減措置の創設	814
(9) 外貿埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る特例の創設	217
(10) 指定会社等が国の補助金又は無利子貸付金により新たに取得する大規模コンテナ埠頭に係る特例措置の創設	16
(11) 指定会社等が外貿埠頭公社から承継した一定の固定資産に係る特例措置の拡充	130
2. 地域の自立・活性化	
(1) 国内線に就航する航空機に係る特例措置の延長及び拡充	2,139
(2) 住宅以外の家屋に係る特例措置の延長	1,593
(3) 国土調査法に係る特例措置の創設	5
(4) Jリート及びSPCに係る登録免許税の特例措置の延長	2,931
(5) 運輸事業振興助成交付金の継続	-
低炭素社会の構築	
1. コンパクトなまちづくりの推進	
エコ・コンパクトシティ形成促進税制の創設	
都市機能改善施設の買換えに係る特例措置	34
都市機能改善施設の建替えの促進に係る特例措置	38
2. 省エネ・グリーン化の推進	
(1) 自動車グリーン税制の延長及び拡充	
環境負荷の小さい自動車等に係る税率の特例措置の拡充及び延長	+222
小型トラック等について自動車グリーン税制の対象に追加	1,450
最新排出ガス規制適合ディーゼル車に係る税率の特例措置の延長	284
低燃費かつ低排出ガス車に係る課税標準の特例措置の延長	4,780
(2) 住宅に係る省エネ改修促進税制の延長	2,237
(3) 除害施設等に係る特例措置の延長	976
3. 物流のグリーン化	
鉄道貨物輸送効率化促進税制の延長	
JR貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために取得した機関車・コンテナ貨車に係る特例措置の延長	107
JR貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために第三セクターから借り受ける鉄道施設に係る特例措置の延長	8
国民の安全・安心の確保	
1. 地震対策等の推進	
(1) 事業用建築物に係る耐震改修促進税制の延長	133
(2) 耐震補強事業により取得した鉄道施設に係る特例措置の延長	13
(3) 防災街区整備事業の施行に伴い新築された防災施設建築物に係る特例措置の延長	43
(4) 鉄道軌道輸送高度化事業費補助金等を受けて取得する安全性向上設備に係る特例措置の拡充	2
2. 水害・土砂災害対策の推進	
(1) 特定都市河川流域における雨水貯留浸透施設に係る特例措置の延長	41
(2) 高規格堤防整備に伴う建替家屋に係る特例措置の延長	8

要望名	減収見込額(百万円)
その他	
(1)独立行政法人4研究機関の統合等に伴う税制上の所要の措置	-
(2)独立行政法人海上災害防止センターの組織形態見直しに係る特例措置の創設	24
長期優良住宅普及促進税制の延長	5,012
マンション建替事業に係る特例措置の延長	141
新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長	140,499
新築住宅のみなし取得時期等に係る特例措置の延長	930
特定の居住用財産の買換え等の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長	2,867
居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度の延長	7,087
特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度の延長	914
鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う基盤整備事業によりJR貨物が取得した家屋に係る特例措置の延長	23
東京国際空港(羽田空港)再拡張事業を推進するための固定資産等所在市町村交付金に係る特例措置の延長	2,378
税制改正改要望による減収見込額 合計	235,814
	うち新設・拡充関係
	4,994
	うち延長関係
	230,820

減収見込額については現在精査中

既存特例措置の見直しによる増収見込額(案)

項目名	増収見込額(百万円)
「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づく鉄道事業再構築事業、鉄道再生事業に係る特例措置の延長	74
まち再生促進税制における地区外転出者への課税の特例措置(既存特例の見直し)	0
特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例(既成市街地等の外への買換え)(既存特例の見直し)	222
建設廃棄物の再資源化施設等に係る特例措置の延長	825
土砂災害の発生のおそれがある区域からの移転促進のための特例措置の延長	20
PFI事業として整備される荷さばき施設等に係る特例措置の延長	41
ウェルカム税制(国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置)(既存特例の見直し)	3
独立行政法人都市再生機構が不動産を取得する場合の課税標準の特例措置の延長	285
中心市街地において一定の優良な賃貸住宅を建設する場合の特例措置の延長	15
給与所得者等が使用者から住宅資金の貸付け等を受けた場合の特例措置の延長	5,234
阪神・淡路大震災に係る所要の特例措置の延長	24
軽自動車検査協会に係る特例措置の延長	57
小型船舶検査機構に係る特例措置の延長	15
土地の譲渡等に係る特例措置(空港周辺整備計画関係)	0
国際競争力のある観光地の形成の促進に資する特例措置の延長	3
見直しによる増収見込額 合計	6,818

(参考)8月末の税制改正要望の見直しによる取り下げ項目(案)

項目名	8月末時点での減収見込額(百万円)
集約型都市構造の形成のための土地区画整理事業に係る特例措置の創設	610
郊外の緑地等管理に係る特例措置の創設	202
都市計画事業の施行に係る特例措置の拡充	208
国土調査法第19条第5項に基づく課税の特例措置の創設	1,170
賃貸住宅の省エネ改修促進税制の創設	1,230
良質な民間賃貸住宅建設促進税制の創設	19
住宅に係る改修促進税制の拡充	1,008
住宅に係る省エネ改修促進税制の拡充	1,005
国内観光旅行税制の創設	44,300
交通バリアフリー設備の特別償却制度の拡充(ホームドア)	34
駅のバリアフリー化のための改良工事により取得した施設に係る特例措置の拡充(ホームドア)	12
合計	49,798